



令和5年度川崎市債説明会

第1部 川崎市の行財政運営について

～「最幸のまち かわさき」をめざして～

2024年3月

COLORS,
FUTURE!
ACTIONS
KAWASAKI 100th



2024年、川崎市は市制100周年



目次

1

川崎市のポテンシャル

2

将来ビジョン

3

脱炭素社会の実現に向けて

4

財政の現状分析

5

今後の財政運営・市債





1 川崎市のポテンシャル

(1) 川崎市のロケーション

(2) 川崎市の人口

- 川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市
- 今後も見込まれる人口増加

(3) 世界的企業と研究開発機関の集積

(1) 川崎市のロケーション

■ 電車でのアクセス



品川まで **8分**



羽田空港まで **13分**



横浜まで **7分**

- ★首都圏の中央部に位置
- ★羽田空港に隣接

※表記の時間は電車を利用した場合の最短時間

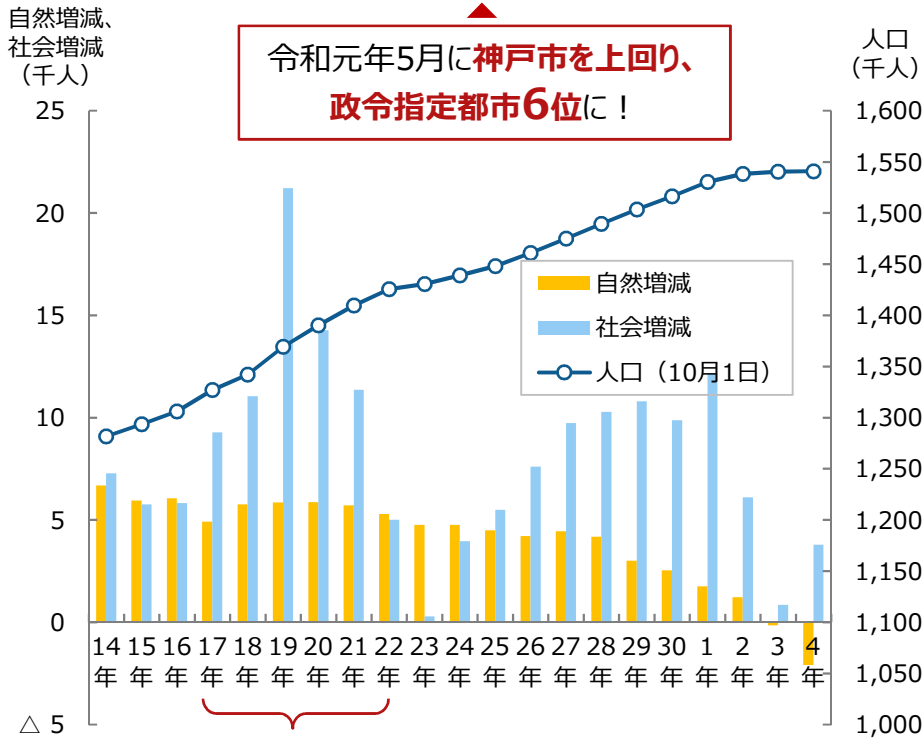


(2) 川崎市の人口

～川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市～

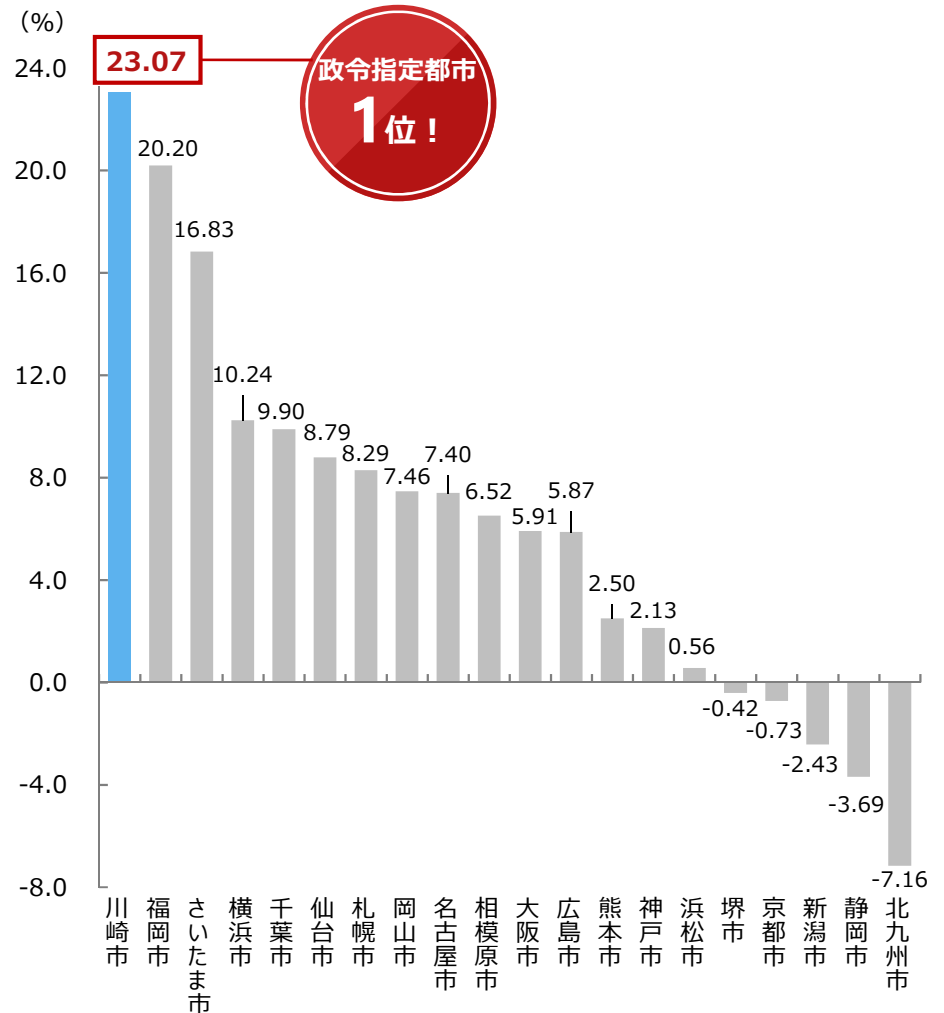
人口・自然増減・社会増減の推移

人口は154万5,048人 (R6.3.1現在)



武蔵小杉駅周辺を中心とした市内の再開発による増加

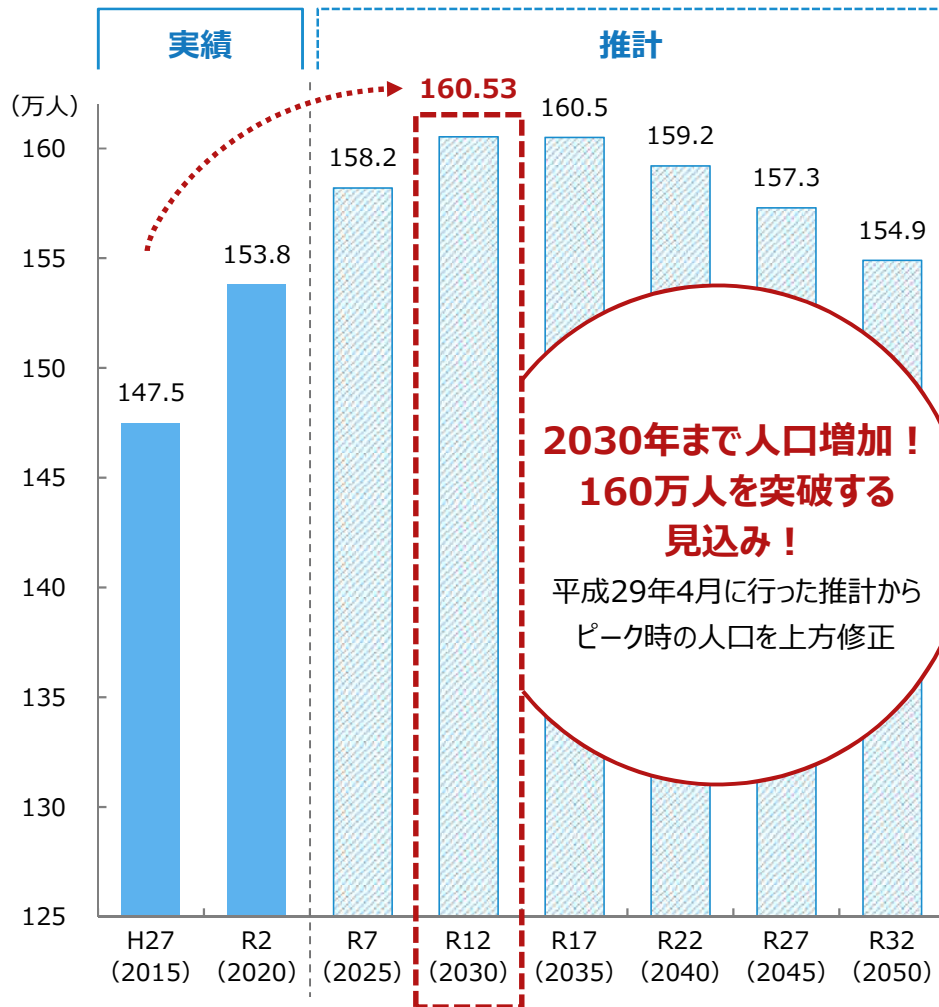
20年間の人口増加率



出典：令和2年、平成12年国勢調査に基づき川崎市が算定

(2) 川崎市の人口 ～今後も見込まれる人口増加～

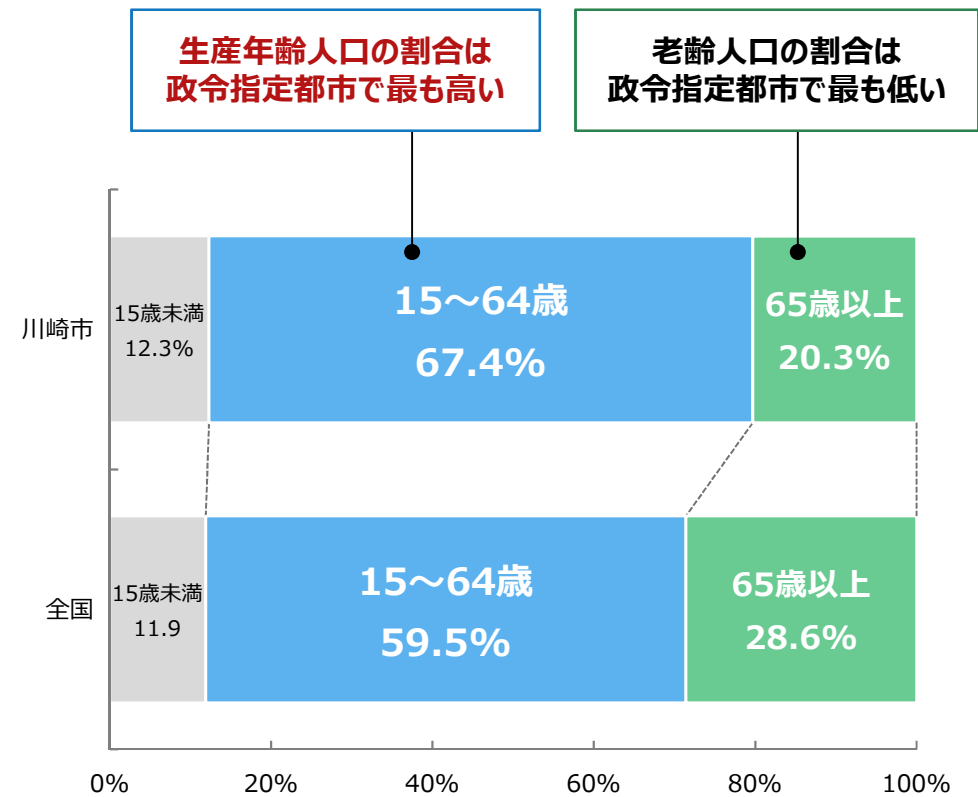
人口の増加状況と将来推計



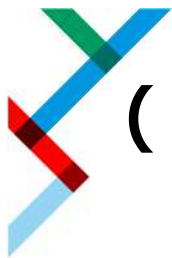
出典：川崎市総合計画第3期実施計画の策定に向けた将来人口推計（更新版）

年齢構成からみる人口

**若い世代が支える活気ある都市！
平均年齢は43.7歳で大都市中最も若い！**

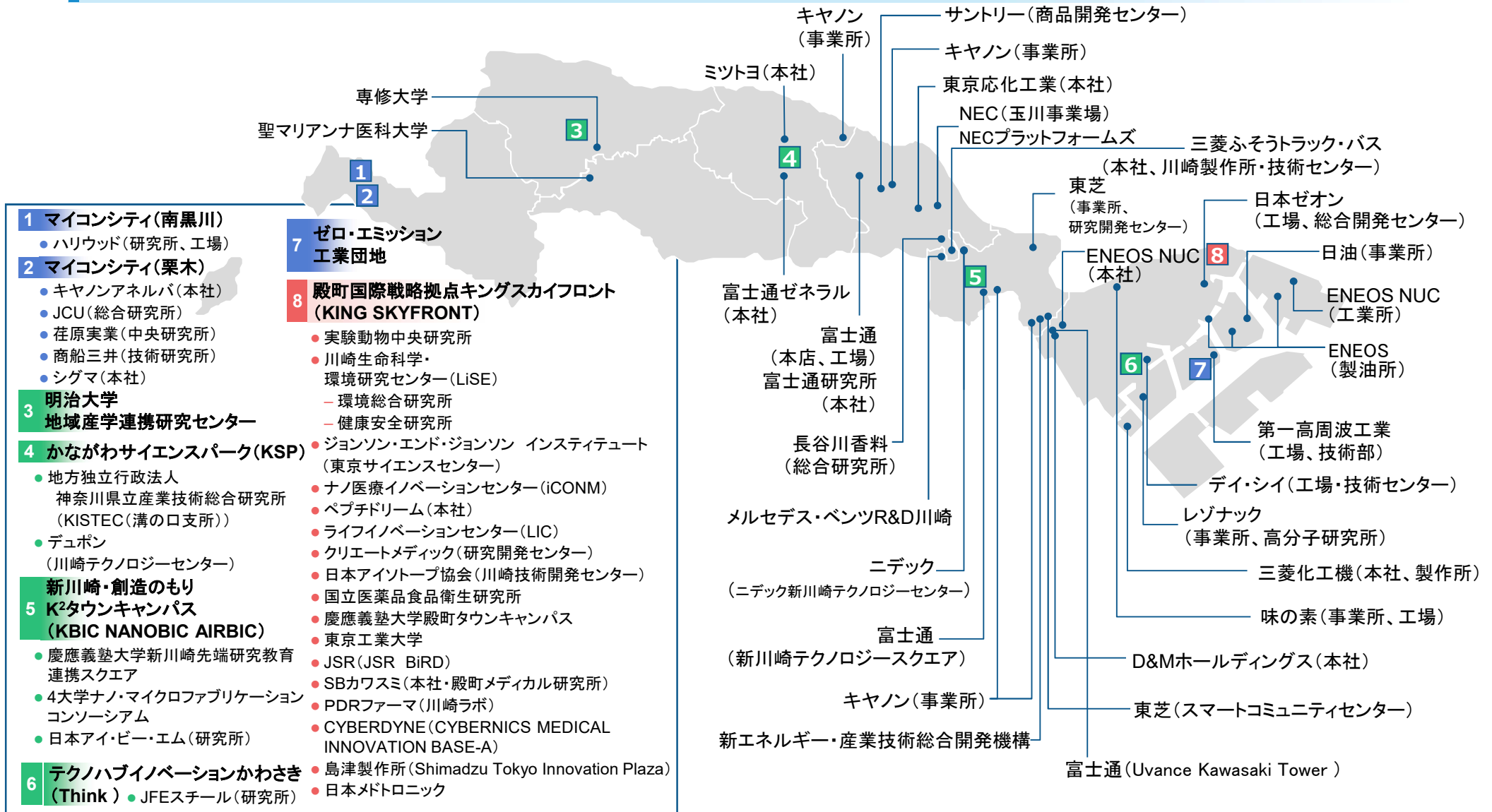


出典：令和2年国勢調査に基づき川崎市が算定



(3) 世界的企業と研究開発機関の集積

550以上の研究開発機関が立地し、研究者・技術者が集結





2 将来ビジョン

- (1) めざす都市像とまちづくりの基本目標
- (2) 市制100周年の取組の推進
- (3) 全国都市緑化かわさきフェア開催
- (4) 目指すレガシー



(1) めざす都市像とまちづくりの基本目標 (川崎市総合計画)



COLORS
FUTURE!
ACTIONS
KAWASAKI 100th

めざす都市像

成長と成熟の調和による

さいこう

持続可能な最幸[※]のまち かわさき

※ 「最幸」とは・・・川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを含めて使用しています。

まちづくりの基本目標

- 安心のふるさとづくり (成熟)
- 力強い産業都市づくり (成長)

5つの基本政策

生命を守り
生き生きと
暮らすことが
できるまちづくり

子どもを
安心して育てる
ことのできる
ふるさとづくり

市民生活を
豊かにする
環境づくり

活力と
魅力あふれる
力強い
都市づくり

誰もが
生きがいを持てる
市民自治の
地域づくり

実施計画

第3期実施計画 (令和4年度～令和7年度)
に基づく取組を推進

SDGsの達成に向けた取組を一体的に推進

(2) 市制100周年の取組の推進

いよいよ、令和6(2024)年、市制100周年の年を迎えました。

この歴史的な節目に、川崎の歴史や文化を知り、先人の功績に感謝しながら
さまざまな市民・企業・団体の皆様とともに記念事業に取り組むことで、
多くの方々に川崎への「愛着」と「誇り」を持っていただくとともに、
「あたらしい川崎」を生み出していくための成長の機会としていきます。





(2) 市制100周年の取組の推進



市民・企業・団体の皆様と一緒に記念事業を盛り上げていくため、
実行委員会※を設立し、「ロゴマーク」や15の「Actionテーマ」を設定しました。
 15の「Actionテーマ」を目印に、共創による新たな可能性を探りながら、350を超える実行委員会に参画いただいている団体をはじめ、多くの方々とともに、改めて、川崎を「知って」「関わって」「好きになる」取組を進めます。

※川崎市市制100周年記念事業・全国都市緑化かわさきフェア実行委員会(令和4年9月1日設立)

【ロゴマーク】



【15のActionテーマ】





(2) 市制100周年の取組の推進

全国都市緑化かわさきフェア、市制100周年記念式典、Colors,Future!Summitを「取組の核」として、実行委員会や市が主催する様々な事業を展開するとともに、市民等の皆様の自主的な取組と連携しながら、年間を通じて100周年を盛り上げていきます。





(3) 全国都市緑化かわさきフェア開催

●目的

令和6(2024)年に迎える川崎市市制100周年を契機に、その象徴的事業として「全国都市緑化かわさきフェア」を開催し、“川崎らしいみどり”を全国に向けて発信していきます。

●取組概要

ア 名称・愛称

<名称> 第41回全国都市緑化かわさきフェア <愛称> 「Green For All KAWASAKI 2024」

イ 主催者等

提 唱 国土交通省

主催者 川崎市、公益財団法人都市緑化機構

実施主体 川崎市市制100周年記念事業・全国都市緑化かわさきフェア実行委員会

ウ 開催期間

令和6年10月19日(土)～11月17日(日) (30日間)

令和7年 3月22日(土)～ 4月13日(日) (23日間)

エ 会場

コア会場 富士見公園、等々力緑地、生田緑地

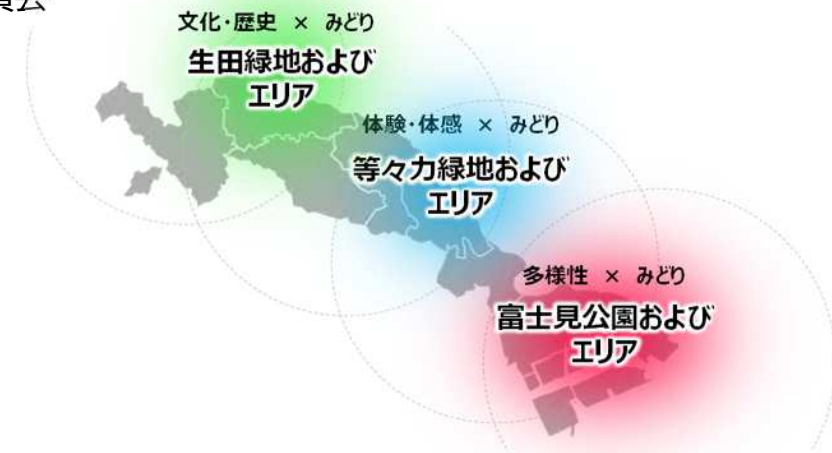
コア会場周辺エリア及びまちなかみどりスポット

公園緑地、駅前広場、道路、河川、庁舎、商業施設、商店街など



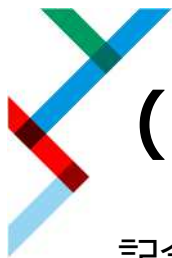
Green For All
KAWASAKI
2024

第41回 全国都市緑化かわさきフェア
シンボルマーク



3つのコア会場およびエリアのコンセプト

市内全域を会場と見立て、まちを彩ります



(4) 目指すレガシー

記念事業に取り組む中で、多様な主体が力をかけ合わせて生まれたActionや、シビックプライドの高まりを活かしながら、次の100年に向けて、自らまちに関わり、まちを盛り上げる市民、企業、団体の方々とともに川崎を持続的に発展させ、あたらしい川崎を生み出していきます。

100周年を機に生まれたつながりやActionを持続的に発展

100周年を契機として生まれたつながりや多様な主体が力を掛け合わせて生まれたActionを、次の100年に向けて活かし育てながら、川崎を持続的に発展させていくことを目指します。



共創による新たなかけ合わせが生まれやすい機運を醸成



100周年を機に生まれた事業「Colors, Future! Summit」「みんなの川崎祭」などの事業の継続・発展

川崎のポテンシャルや魅力を高める取組を加速

100周年を機にチャレンジすることで、さまざまな分野の取組を加速させることを目指します。



車道の活用や通りのライトアップなどにより公共空間の活用が加速



脱炭素や音楽、若者文化など、川崎の得意分野を伸ばし、より魅力的なまちに



障がいの有無など関係なくより誰もが暮らしやすいまちに

全国都市緑化かわさきフェアのレガシー

フェアをきっかけに、市民、団体、企業等の多様な主体との協働・共創により、日常的に憩い、集い、賑わう質の高いみどりとオープンスペースを創出するとともに、日常の暮らしの中にみどりが溶け込み、みどりを通して、人と人、人とまちのつながりを生み出すことを目指します。

一緒に盛り上げた記念事業を経て、川崎のファンが増加

川崎を知って、関わって、好きになる記念事業の実施により、市民一人ひとりのシビックプライドの醸成を図るとともに、自らまちに関わり、まちを盛り上げる市民、企業、団体の方々の増加を目指します。



川崎を知って関わって好きになる子どもたちが増加



自らまちに関わり、まちを盛り上げる市民等が増加



日常的に憩い、集い、賑わうみどりとオープンスペースを創出



日常の中にみどりが溶け込み、みどりを通してつながりを生み出す



地域のやりたいを叶えることができる地域の個性があふれる公園に

3 脱炭素社会の実現に向けて

- (1) カーボンニュートラル社会への挑戦**
- (2) カーボンニュートラルコンビナート構築**
- (3) 臨海部大規模土地利用転換**
- (4) 脱炭素アクションみぞのくち**
- (5) 地域エネルギー会社の設立**
- (6) プラスチック資源の市域内循環**
- (7) 太陽光発電設備等総合促進事業**
- (8) 太陽光発電設備等の設置に向けた新たな支援**

(1) カーボンニュートラル社会への挑戦

川崎市（炭素の力で栄えた都市=政令指定都市最大のCO₂排出都市）

2050年カーボンニュートラル社会実現に向け、
川崎市はあらゆる取組に挑戦

2030年度までに
温室効果ガス排出量**50%**削減
(2013年度比)
さらに**再エネ33万kW以上導入**
(2020年度実績約20万kW)





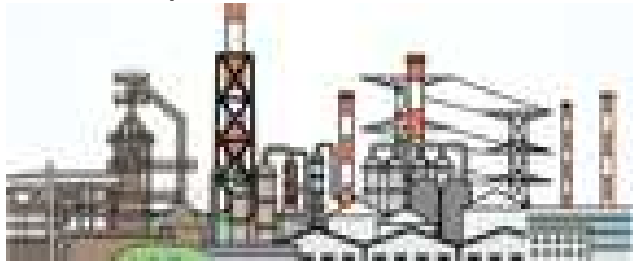
(2) カーボンニュートラルコンビナート構築 ～川崎カーボンニュートラルコンビナート構想～

(令和4(2022)年3月策定)

1 背景

①川崎臨海部の現状

- 川崎臨海部は石油、化学、鉄鋼、電力を主要産業とし、石油化学コンビナートを中核とした産業エリア



②脱炭素化の加速

- 本市「脱炭素宣言」(R2.2月)
- 「川崎市脱炭素戦略」(R2.11月)
- 「川崎市温暖化対策推進基本計画」改定(R4.3)



コンビナートは大量のCO₂を排出していると同時に、エネルギー・素材等の供給拠点でもあり、**カーボンニュートラル化の原動力**にもなる

2 目的

2050年カーボンニュートラルの社会の実現に向けた、**臨海部エリアの将来像**を示し、**日本のカーボンニュートラル化を牽引**する**新たなコンビナート地域**を構築する

これまでの機能



カーボンニュートラルに向けた新機能

新たなコンビナート

(3) 臨海部大規模土地利用転換

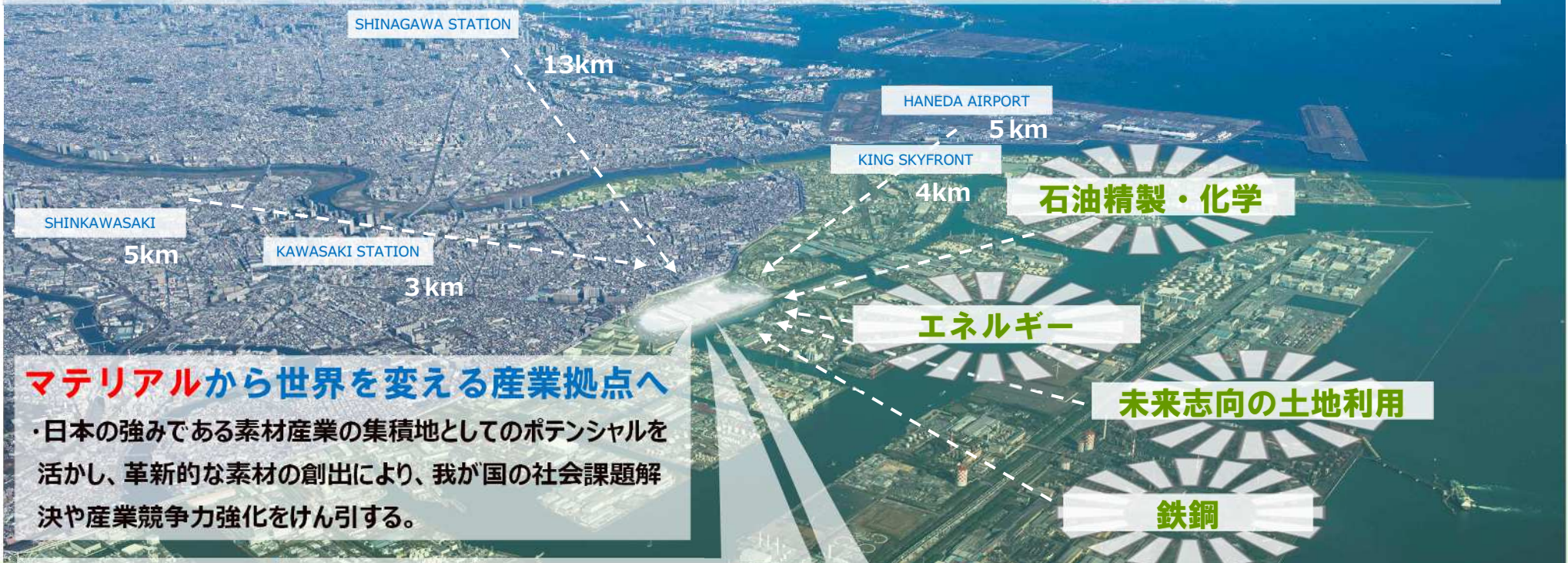
～JFEスチール高炉等休止に伴う大規模土地利用転換～

- 高炉の所在する扇島南で約222ha、周辺を含めると約400haという大規模な土地利用転換を見込む
- 「JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区の高炉等休止に伴う土地利用方針」策定（令和5（2023）年8月）
- カーボンニュートラルの実現と同時に、次代の柱となる新たな産業の創出を図るなど、地域の持続的発展につなげ、我が国の課題解決に資する大規模土地利用転換を早期に実現



(3) 臨海部大規模土地利用転換 ～南渡田地区における新産業拠点の形成～

400haに及ぶ土地利用の**先鞭**として、南渡田地区が始動します！



マテリアルから世界を変える産業拠点へ
 ・日本の強みである素材産業の集積地としてのポテンシャルを活かし、革新的な素材の創出により、我が国の社会課題解決や産業競争力強化をけん引する。

スケールアップ・社会実装を見据えた



一気通貫の産業拠点

- ・様々な活動にチャレンジできる
- ・首都直下の広大な工業地帯
- ・研究開発、試作・実証、生産など、多様な機能を導入可能

多様な主体の参画による

イノベーションエコシステムの構築

ーエコシステムの担い手ー

素材生産、最終製品生産を担う企業、産業のDX、GXを支える企業、ベンチャー、スタートアップ企業、インキュベーター、アクセラレーター、ベンチャーキャピタル、アカデミア、公的研究機関 etc



(3) 臨海部大規模土地利用転換 ～扇島地区概成イメージ～

- 全国のコンビナート再編整備のモデルケースへ
- 未来志向の土地利用

【輸送の効率化に資する高度物流】



イメージ
出所：MiniStocker/Shutterstock.com

【空のモビリティ発着場】



イメージ
出所：Pavel Chagochkin/Shutterstock.com



【空飛ぶクルマ】

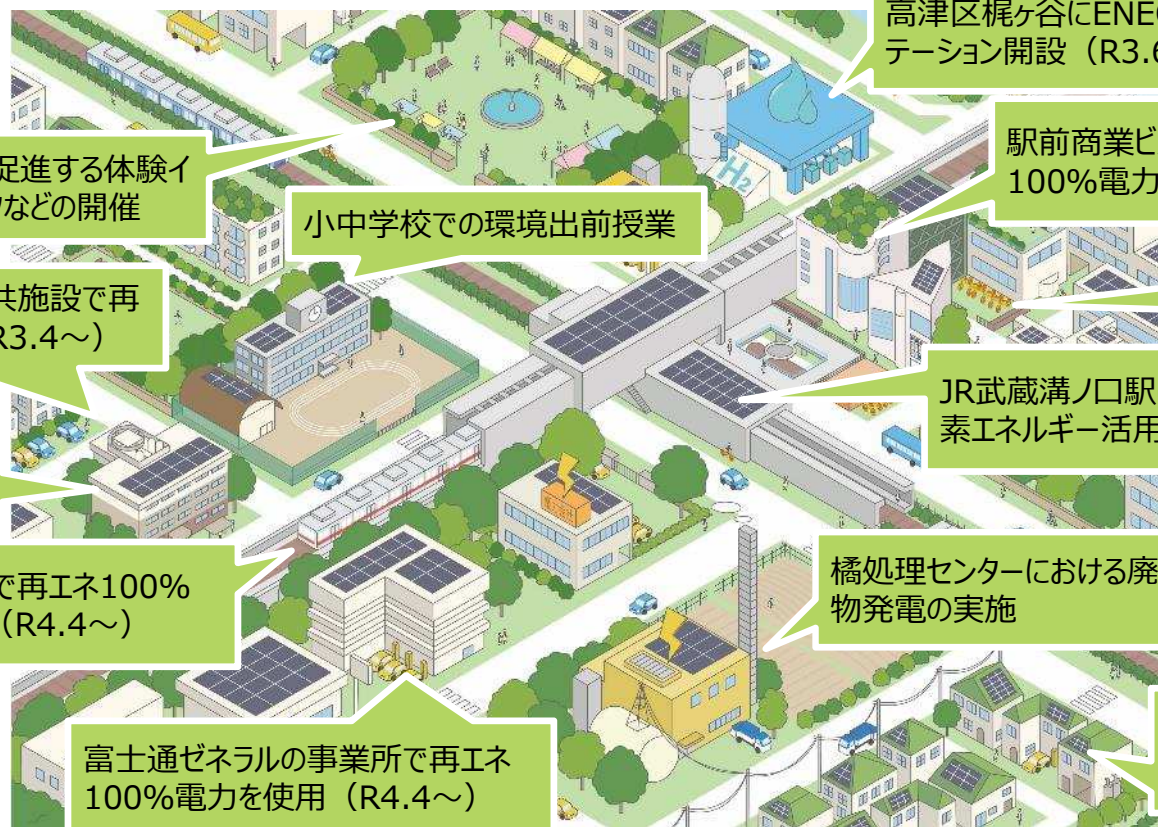


イメージ
出所：(株) Sky Drive

(4) 脱炭素アクションみぞのくち

● 「脱炭素アクションみぞのくち推進会議」発足 (令和3(2021)年3月)

(令和5(2023)年12月時点：48事業者・団体が加盟)



高津区梶ヶ谷にENEOS水素ステーション開設 (R3.6～)

駅前商業ビル「ノクティ」で再エネ100%電力を使用 (R3.4～)

カーシェアリングやシェアサイクルの活用

JR武蔵溝ノ口駅における水素エネルギー活用

橋処理センターにおける廃棄物発電の実施

スマホアプリを活用した市民の行動変容促進 (R4.10～)

富士通ゼネラルの事業所で再エネ100%電力を使用 (R4.4～)

東急線全線で再エネ100%電力を使用 (R4.4～)

高津区役所の公用車に燃料電池自動車を導入 (R4.11～)

高津区役所等の区内公共施設で再エネ100%電力を使用 (R3.4～)

市民の行動変容を促進する体験イベント、グルメウィークなどの開催

小中学校での環境出前授業

● 国から「脱炭素先行地域」に選定 (令和4(2022)年4月26日)

【対象地域】 高津区溝口周辺に所在する民間施設,川崎市のすべての公共施設 (約1,000か所)

【取組事業者】 アマゾンジャパン合同会社他、脱炭素アクションみぞのくち推進会議会員企業等 (計：民間54施設)

【国からの交付金】 約50億円(R4～R8年度)

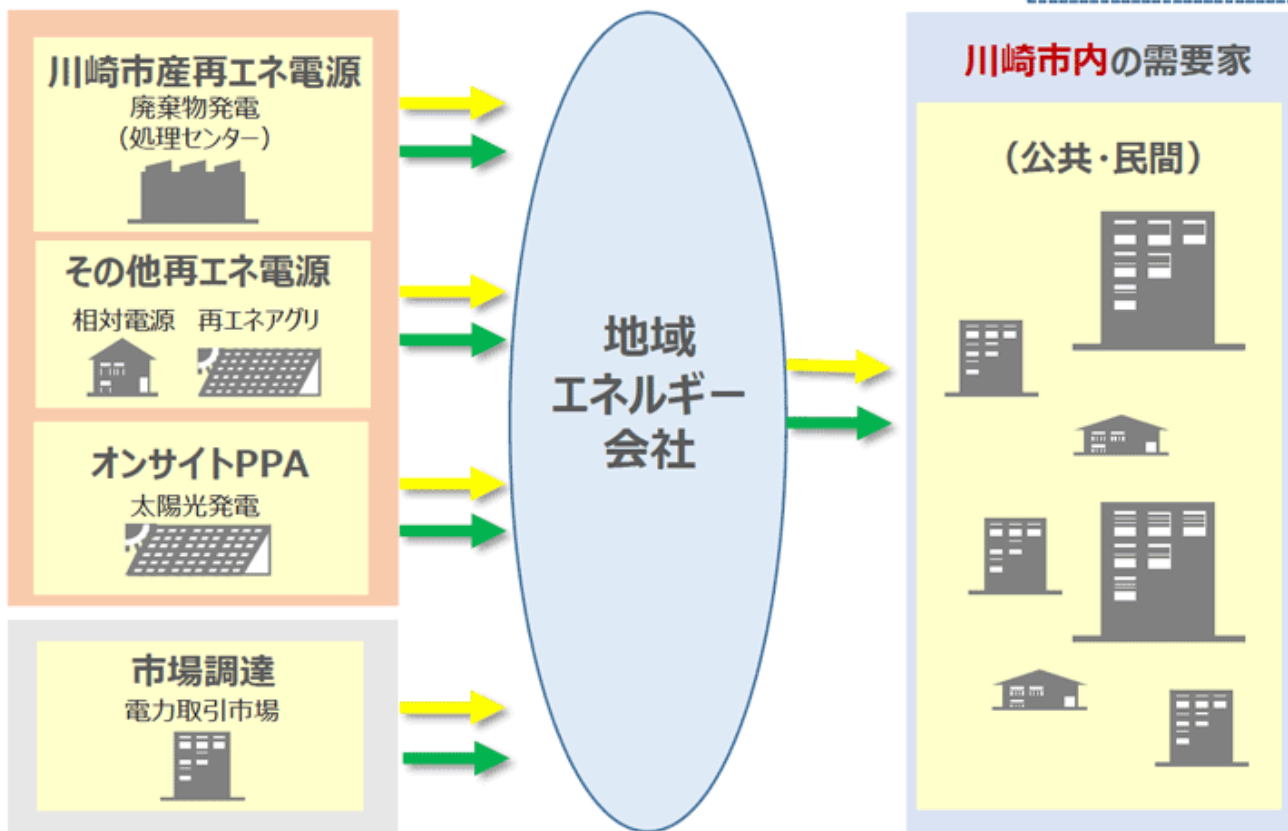
(5) 地域エネルギー会社の設立

(令和5(2023)年10月)



➤ ごみ焼却処理施設（橋処理センター）の稼働を契機に
地域エネルギー会社（川崎未来エナジー(株)）を設立（令和6年4月事業開始）

川崎市産等の環境価値を含む電力を**市内**で地消



川崎未来エナジー(株) 設立

会社名	川崎未来エナジー株式会社（今後登記予定）	
資本金	1億円	
設立日	2023年10月12日	
出資者 および 出資比率	川崎市	51.00%
	NTTアノードエナジー株式会社	18.50%
	東急株式会社	10.00%
	株式会社東急パワーサプライ	8.50%
	川崎信用金庫	3.00%
	セレサ川崎農業協同組合	3.00%
	株式会社きらぼし銀行	3.00%
	株式会社横浜銀行	3.00%
事業内容	(1) 再エネ等電力供給事業	
	(2) 太陽光発電のPPAモデル等による電源開発事業	
	(3) エネルギーマネジメント事業	
	(4) 地域脱炭素化に向けた環境教育・普及促進事業	
	(5) 前各号に付帯関連する一切の事業	

(6) プラスチック資源の市域内循環

● 「100%プラリサイクル都市」への挑戦

■ すべての製品プラ100%リサイクルに挑戦

プラスチック資源の市域循環イメージ



(7) 太陽光発電設備等総合促進事業

(令和5(2023)年3月～)



COLORS
FUTURE!
ACTIONS
KAWASAKI 100th

- 2023年3月 川崎市地球温暖化対策推進条例を全面的に改正
- 令和7年度からの太陽光パネルの設置義務化に向け、段階的に制度の導入を実施



R6 (2024) 施行

■制度3 建築士太陽光発電設備説明制度

建築士に対し、建築主への「太陽光発電設備の設置に関する説明」を行う説明義務

R7 (2025) 施行

■制度1 特定建築物太陽光発電設備等導入制度

床面積2,000㎡以上の建築物を新增築する建築主への設備設置義務

■制度2 特定建築事業者太陽光発電設備導入制度

床面積2,000㎡未満の建築物を一定量以上新築する建築事業者（ハウスメーカーなど）への設備設置義務（年間約2,000件程度の建築物が対象となることを想定）

(8) 太陽光発電設備等の設置に向けた新たな支援

(令和6(2024)年～)

- 市域への再エネ普及・地産地消、災害時のレジリエンス強化に向けた住宅用の太陽光発電設備、蓄電池等の設備設置補助金を創設
- 「市民が太陽光発電設備・蓄電池設置を求めること」が当たり前となる社会を目指す

補助概要

時期：令和6(2024)年度から
対象者：戸建住宅等に住む市民
対象設備等：太陽光発電設備、蓄電池、ZEH住宅

設備設置費イメージ

補助金ナシ

市民負担
約260万円

太陽光4kW (約120万円)

蓄電池7kWh (約140万円)

蓄電池の寿命は約15年であるため
実質費用回収不可

費用回収期間

約24年

補助金アリ

市民負担
約160万円

太陽光4kW (約90万円) 蓄電池7kWh(約70万円)

補助金(約100万円)

約15年



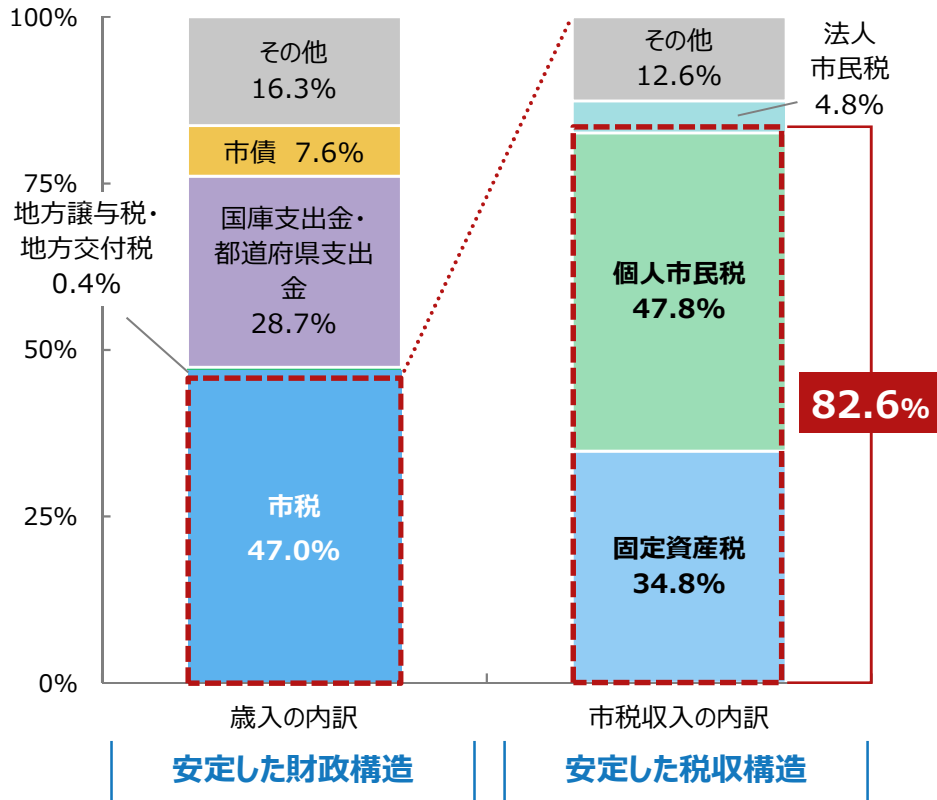
4 財政の現状分析

- (1) 安定した税収構造
- (2) 歳出構造の分析
- (3) 財政力指数、地方財政健全化指標



(1) 安定した税収構造

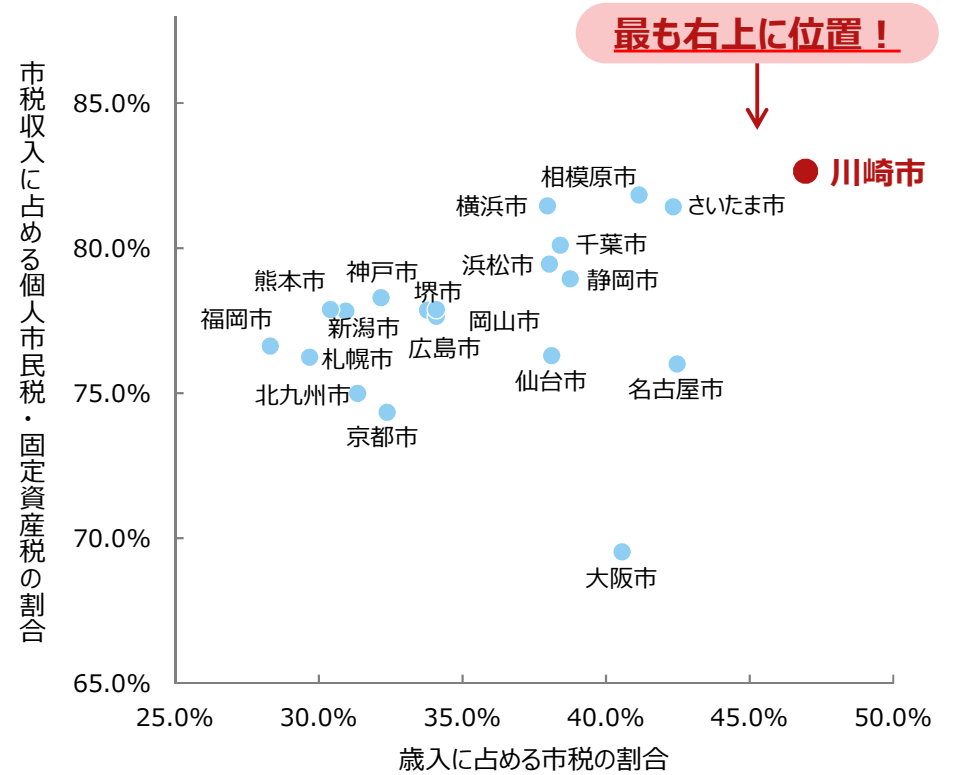
歳入構造 (令和4年度 普通会計決算)



市税（特に、個人市民税・固定資産税）の割合が高い

安定した税収構造

歳入構造の政令指定都市比較 (令和4年度 普通会計決算)



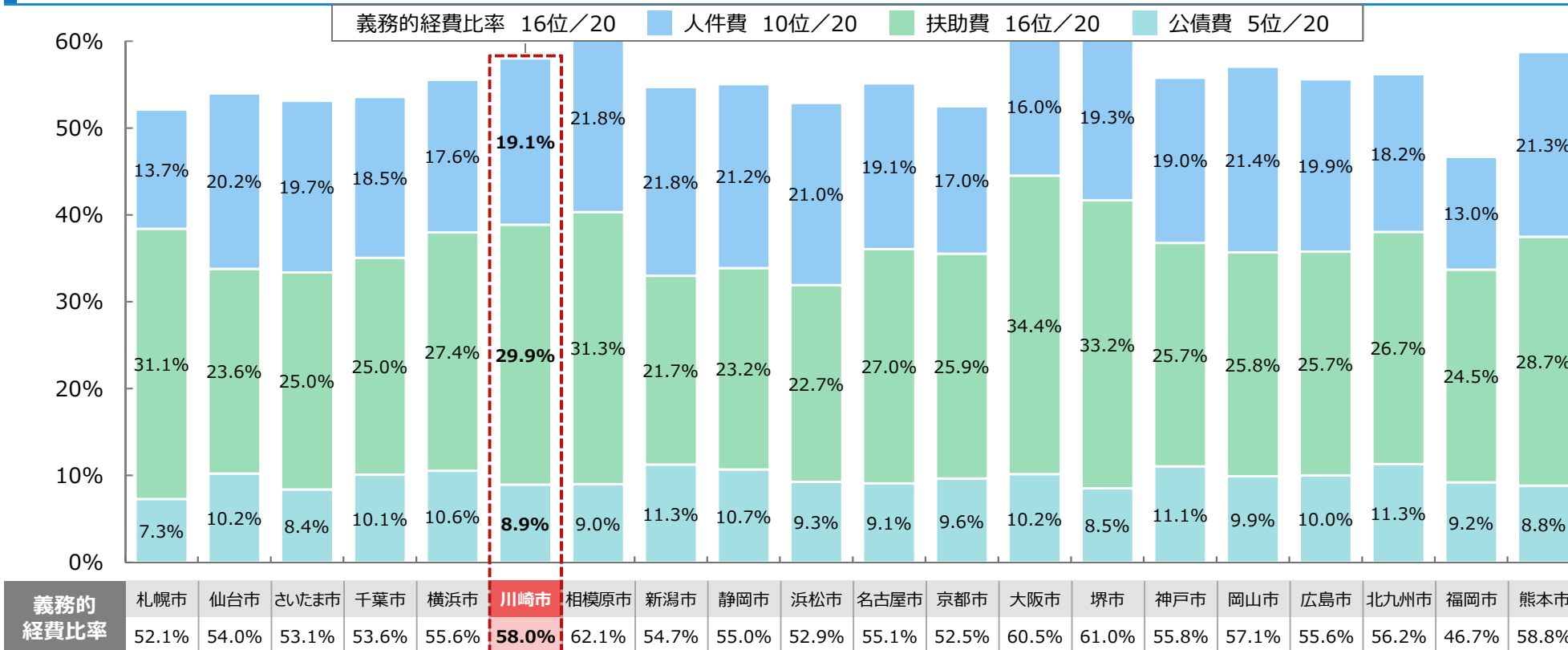
歳入に占める市税収入の割合
市税収入に占める個人市民税・固定資産税の割合

政令指定都市の中で最上位



(2) 歳出構造の分析

歳出に占める義務的経費比率の政令指定都市比較（令和4年度 普通会計決算）



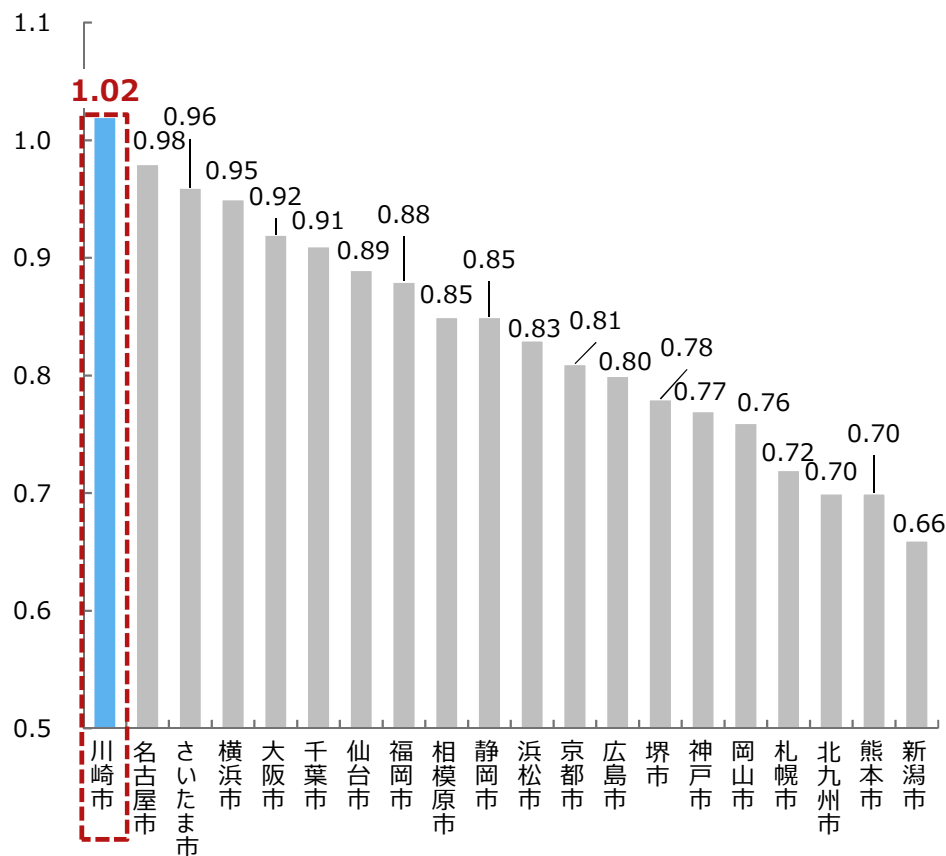
(数値が小さい方からの順位)

義務的経費	58.0%	第16位	
人件費	19.1%	第10位	
扶助費	29.9%	第16位	待機児童対策など喫緊の課題にしっかり対応
公債費	8.9%	第5位	

出典：地方財政状況調査

(3) 財政力指数、地方財政健全化指標

財政力指数 (R2年度～R4年度の平均)



財政力指数 1.02
→ **政令指定都市の中で1番高い**

出典：地方財政状況調査

地方財政健全化指標

地方財政健全化指標	川崎市 R4年度決算	【参考】早期健全化基準
実質赤字比率	- 【赤字となっていない】	11.25%
連結実質赤字比率	- 【赤字となっていない】	16.25%
実質公債費比率	8.7%	25.0%
将来負担比率	123.3%	400.0%
資金不足比率 (企業会計)	- 【資金不足となっていない】	20.0%

**健全化指標については、
いずれも早期健全化団体となる基準を下回る**

出典：地方財政状況調査



5 今後の財政運営・市債

- (1) 令和6年度予算**
- (2) 今後の財政運営の基本的な考え方**
- (3) 行財政改革の取組**
- (4) 令和6年度 市債発行計画**

(1) 令和6年度予算

100年、その先予算

一般会計当初予算 8,712億円 (対前年度 +40億円、+0.5%)	市税収入	3,854億円 (対前年度 +43億円、+1.1%) (過去最大)
	市債	642億円 (対前年度 △15億円、△2.3%)
	減債基金新規借入金	157億円 (平成24年度決算からの借入総額は804億円)

社会経済環境の変化にも的確に対応して

『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき』の実現をめざします

安心のふるさとづくり (成熟)

- **市政100周年を節目とした取組**
未来に向けた活力ある「あたらしい川崎」を生み出す施策の推進及び記念事業の実施
- **川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組**
予防的な視点を重視した取組の充実や、多様な主体と連携した包括的な支援体制づくり
- **協働により、心がつながるコミュニティづくり**
持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組、子育てを社会全体で支える取組の推進
- **若者文化の発展に向けた取組**
若者を応援し、「若者が挑戦できるまち」として、若者文化の発展を後押しする取組の推進
- **質の高い保育・幼児教育の推進や児童家庭支援体制の強化**
保育所等の利用における多子世帯支援の拡充や保育受入枠の確保、保育の質の維持・向上や児童家庭支援体制の強化

力強い産業都市づくり (成長)

- **全国都市緑化かわさきフェアの開催**
市民総参加型のフェアの開催、あらゆる世代の市民がまちのみどりに関わっていく取組の推進
- **脱炭素化の推進**
「脱炭素アクションみぞのくち」における戦略的広報活動、太陽光発電設備の導入促進や「川崎未来エナジー株式会社」の事業開始等による2050年の脱炭素社会実現に向けた取組の推進
- **臨海部の活性化**
「臨海部ビジョン」に基づく、水素を軸としたカーボンニュートラルの拠点形成等の大規模土地利用転換の取組の推進
- **中小企業の支援強化**
起業家支援拠点 (K-NIC) などによるスタートアップの創出・成長支援及び越境ECを活用した競争力強化・販路拡大の支援の推進
- **JR南武線の連続立体交差事業の推進**
JR南武線の連続立体交差化に向けた都市計画決定手続きの推進と事業着手

「成長」と「成熟」を支える基盤づくり

- **国土強靱化の推進・地域防災力の向上**
地震や風水害等に対する日頃からの備えを強化
- **デジタル化の推進**
デジタル技術とデータを活用した市民サービス向上と市役所内部の業務改革の推進
- **感染症対策の推進**
新興感染症の発生ステージに応じた関係機関等と連携した取組の推進
- **地方分権改革の推進**
特別市の実現を含めた地方分権改革に向けた取組の推進



(2) 今後の財政運営の基本的な考え方

「必要な施策・事業の着実な推進」と、「持続可能な行財政基盤の構築」の両立が必要であることから、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。

効率的・効果的な
事業執行の推進

税源涵養に向けた
取組の推進

財源確保に向けた
取組の推進

将来負担の抑制

「収支フレーム」に
沿った財政運営

財政運営の
「取組目標」の設定

【持続可能な行財政基盤の構築に向けての指針 収支フレーム（一般財源ベース）】令和4年3月改定

区分	収支フレーム					収支見通し				
	R4予算	R5見込	R6見込	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込	R11見込	R12見込	R13見込
市税	3,675	3,735	3,752	3,806	3,836	3,855	3,887	3,917	3,936	3,956
その他	646	647	641	654	668	659	660	662	654	626
歳入合計	4,321	4,382	4,393	4,460	4,504	4,514	4,547	4,579	4,590	4,582
減債基金 返済							20	20	20	20
投資的経費	315	295	251	241	240	244	234	271	264	246
一部の社会保障関連経費	1,100	1,132	1,149	1,175	1,195	1,205	1,215	1,226	1,236	1,244
公債費（諸費を除く）	691	698	695	685	666	660	660	640	657	653
管理的経費・政策的経費	2,454	2,463	2,418	2,408	2,393	2,397	2,400	2,407	2,396	2,402
歳出合計	4,560	4,588	4,513	4,509	4,494	4,506	4,529	4,564	4,573	4,565
収支	▲239	▲206	▲120	▲49	10	8	18	15	17	17
減債基金からの新規借入 想定額	239	206	120	49	0	0	0	0	0	0

	R4決算	R5予算	R6予算
減債基金からの新規借入額	0	120	157

限られた財源・人的資源などの経営資源を最大限活用する視点から、より一層効率的・効果的な行財政運営と市民満足度のさらなる向上に向けて、事業の見直しなどの取組を進めていきます。

(3) 行財政改革の取組

「川崎市行財政改革第3期プログラム」(令和4(2022)～令和7(2025)年度)に基づく改革の推進

計画の目的と位置付け

総合計画に掲げる政策・施策の推進による「成長と成熟の調和による持続可能なまち かわさき」の実現に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報・時間の確保等を行うことで、将来にわたり持続可能な行財政基盤を構築するとともに、質の高い市民サービスを安定的に提供することで、市民満足度の向上を図りながら、効率的・効果的かつ安定的な行財政運営を行うことができるよう、行財政改革の取組を推進します。

「成長と成熟の調和による持続可能な
最幸のまち かわさき」の実現

「川崎市総合計画」に掲げる政策・施策の推進

行財政改革

取組の4つの柱

取組1	取組2	取組3	取組4
社会経済状況の変化を踏まえた市民サービスの再構築	市役所の経営資源の最適化	多様な主体との協働・連携の更なる推進	庁内の人材育成と意識改革

目的

手段

行財政改革の取組として以下の取組を行うことなどにより、**R6(2024)予算において、50億円の財政効果を確保**

将来を見据えた市民サービスの再構築

- 全庁的な補助・助成金の見直し
- 障害者施設運営費補助のあり方の検討

組織の最適化

- 学校用務業務執行体制の見直し
- 循環型社会に対応した効率的・効果的な廃棄物収集体制の構築

財源確保策の強化

- 市税収入率の更なる向上
- 市税以外の債権における収入未済額の縮減
- 戦略的な資金調達と資金運用の推進

戦略的な資産マネジメント

- 財産の有効活用

公営企業の経営改善

- 上下水道事業における資産の有効活用

(4) 令和6年度市債発行計画

- 全会計合計借入予定額は1,408億円（昨年度比△123億円）
うち民間資金合計額は1,212億円
- 市場公募債の発行予定総額は930億円（昨年度比△70億円）
うち川崎市個別発行分は800億円
- 市場のニーズに応える観点などから、フレックス300億円を設定（グリーンボンドはフレックスから発行）
- 中期、長期、超長期の構成比は、概ね1/3ずつ（フレックスを除く）
- 銀行等引受債の発行予定総額は282億円

区分	発行年限	発行総額 【億円】	R6										R7			出納整理 期間	スポット 発行			
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月						
市場公募債	川崎市個別発行 全国型 公募地方債	5年	300	100			100				100									
		10年	100										100							
		超長期	100																	100
		フレックス	300																	300
	共同発行	10年	130	70				10			20						30			
	市場公募債合計		930																	
銀行等引受債	証書借入 又は証券 発行	5年・その他	74													34	40			
		10年	208											50	129	29				
	銀行等引受債合計		282																	
民間資金合計		1,212																		
公的資金		196															196			
全会計合計		1,408																		

※ 上表は、今後の状況、調整により変更する場合があります。
※ 発行総額は、各月単位未満の端数処理により合わない場合があります。

グリーンボンドはフレックスから発行